

**最終処分地確保に向けた
取組の強化策について**

【中間とりまとめ骨子（案）】

2007年6月28日

構成

- 0 . 最終処分地確保への取組方針案の整理
- 1 . 広聴・広報事業の抜本的な拡充
- 2 . 広聴・広報事業の抜本的な拡充(「基礎的広報」)
- 3 . 国による地元への積極的な働きかけ
- 4 . 地域振興方策の提示
- 5 . 国民理解に資する研究開発及び国際的連携の推進
- 6 . 体制、機能の強化

0. 最終処分地確保への取組方針案の整理

現状分析等

国民全般への説明不足/アレルギー
反対キャンペーンに対する弱さ

首長・推進者のリスク
- 理解促進活動の途中で、十分理
解が得られないまま政治問題化
都道府県・周辺市町村の反応
処分技術・安全性の説明不足
段階的な選定プロセスの説明不足

事業の地域共生への説明不足
- 「札びらで頬を張る」批判
- 「一旦交付金頼みになると抜けら
れない」批判
地域の将来像の見えにくさ

今後の取組の方針(案)

1. 広聴・広報事業の抜本的な拡充
全都道府県での説明会等の開催
国民全般の最終処分の認知度を上げるための新
聞、TV等のマスメディアを利用した広報の拡充
マスコミへの的確かつ積極的な情報提供
国民の目線にたった理解促進活動

2. 広聴・広報事業の抜本的な拡充(「基礎的広報」)
「基礎的広報」の実施
基礎的な地質データ等の提供

3. 国による地元への積極的な働きかけ
国からの積極的な働きかけ(国策への協力依頼)
都道府県に対する積極的な働きかけ

4. 地域振興方策の提示
最終処分事業全体を通じた地域振興方策の提示
調査段階における交付金の活用方策の提示

5
国民理解に資する研究開発及び国際的連携の推進
国際的連携の推進
安全性等に対する研究開発の取組
研究開発分野における国民理解促進のための取組

6
体制、機能の強化
有機的なネットワークの構築
体制、機能の強化

着実な最終処分候補地の選定

1. 広聴・広報事業の抜本的な拡充

現状分析等

エネルギーの安定供給、地球環境問題等の観点から、原子力の必要性の理解は進んでいるところもあるが、高レベル放射性廃棄物処分に対する理解は、原子力一般と比べると相対的に低い。

東洋町等の経緯により、国民全般に最終処分事業の必要性はある程度浸透したが、安全性や自分の問題として捉えていただくまでの理解は得られたとはいえず、「NIMBY」問題等に対する課題は多く残されている。

一般住民は、マスコミから多くの情報を得る。マスコミへの情報提供、広報活動も重要。

草の根の住民活動と対立する構図であった。草の根レベルで議論ができるような取組が必要。

今後の取組の方針(案)

最終処分事業は、調査を行う地域だけの問題ではなく、原子力発電の便益を受けた国民一人一人の問題であることから、全国広報の強化が重要。

1. 全都道府県での説明会等の開催

全都道府県において、行政や住民を対象として説明会等を開催
各地のオピニオンリーダーやメディア等との連携を模索

2. 国民全般の最終処分の認知度を上げるための新聞、TV等のマスメディアを利用した広報の拡充

3. マスコミへの的確かつ積極的な情報提供

マスコミとの意見交換・懇談会の開催・定期的な情報提供
誤った情報の流布等に対する迅速・的確な対応

4. 国民の目線にたった理解促進活動

コンセンサスを形成するための広聴活動への取組(コンセンサス会議等の開催)
草の根レベルでの理解促進活動の展開

5. その他

政府が見える広報 教育機関に対する広報

2. 広聴・広報事業の抜本的な拡充(「基礎的広報」)

現状分析等

応募に向けて具体的な動きが起こると、反対派による運動も活発となるが、応募を前提としない検討段階においては、最終処分事業の必要性や安全性等について、比較的冷静な議論を行うことが可能。

反対派等による誤った情報、恐怖感をあおる情報に対して、迅速な情報収集及び的確な対応が打ち出せなかったことも事実であり、理解促進活動の体制や手法も課題。

必ずしも原子力が身近でない地域では、「原子力」や「放射性廃棄物」に対するアレルギーが強く、明らかに不正確な情報に対しても、過剰と思われる反応がみられた。

今後の取組の方針(案)

1. 「基礎的広報」の実施

全国的な広報等を通じて関心を示していただいた地域において、基礎的な理解を得るため、次のような一連の広報を実施。

【「基礎的広報」のメニュー(案)】

- ・説明会、技術セミナー(活断層、火山などの地域特有のテーマ等)、シンポジウム、原子力関連施設の見学会 等
- ・なお、当該地域だけでなく、周辺市町村、都道府県庁所在地における広報も実施

2. 基礎的な地質データ等の提供

地域の関心を高めるために、全国的に整備されたデータベースなどを利用して、文献調査を実施するに当たっての地質的な条件(活断層や火山の状況)などに関するデータの提供を検討。

3. 国による地元への積極的な働きかけ

現状分析等

応募に向けての具体的な検討段階になると、イニシアティブをとる首長や議会に相当の負担がかかる。知事や周辺自治体からの反発もみられ、特に知事の反応がマスコミ等を通じ地域住民はもとより、首長、議会に与える影響は大きい。

応募の大義名分が見えず、交付金目当てで応募したとの批判を招きやすい。

応募を検討して頂いている地域だけではなく、より広域な地域での理解促進活動が重要。

今後の取組の方針(案)

1. 国からの積極的な働きかけ(国策への協力依頼)

市町村からの応募をただ待つのではなく、国から国策への協力をお願いするなど市町村からの応募が得られるよう、国が前面にたった働きかけを行う。

2. 都道府県に対する積極的な働きかけ

都道府県に対する働きかけを積極的に実施。

- ・都道府県に対する事業概要の説明
- ・海外先進地へのミッションの派遣(都道府県職員など)
- ・知事への協力依頼(少なくとも広聴・広報活動の実施に対する理解促進)

4 . 地域振興方策の提示

現状分析等

3段階の選定プロセスにおける調査段階の交付金に対する制度の趣旨が理解されない面もあった。文献調査等は、最終処分施設建設地を選定するに当たっての調査であり、事業の一環をなすことに対して、幅広く理解を求めることが重要。

財政難に苦しむ自治体を交付金でつるといった受け止め方がなされた面もあり、交付金を活用した地域の発展の姿を、必ずしも地域の方々にイメージしていただくまでの理解が得られなかった。

最終処分事業が長期にわたって地域とどのように共生し、地域の自律的な発展、関係住民の生活水準の向上や地域の活性化にどのようにかかわるのかに対する具体像の提示ができなかった。最終処分事業全体を通じた地域振興方策を提示していくことも重要。

今後の取組の方針(案)

1. 最終処分事業全体を通じた地域振興方策の提示

最終処分事業地域振興研究会(仮称)を設置

最終処分事業と地域が、長期にわたって発展していくための具体的な地域振興方策の検討。

- ・研究所や企業の誘致など、誘致型プランについての検討
- ・産業振興などの内発型プランについて、専門家やNPO等が地域の自主的な検討を支えるための仕組みについての検討
- ・電源三法交付金制度を利用した長期的な支援措置のあり方の検討
- ・他省庁との連携の可能性についての検討

2. 調査段階における交付金の活用方策の提示

調査段階における交付金の位置付けを明確にするとともに、この期間における活用方策を検討。処分候補地選定手続き、調査の期間、交付金制度等を前提に、後年度負担が伴わない事業、住民への幅広い還元を目的とした事業を積極的に提示。

5. 国民理解に資する研究開発及び国際的連携の推進

現状分析等

最終処分事業の安全性に対する国民全般への説明が不足。最終処分を安全に実施するための技術や安全評価についての研究開発の成果などについて、国民が学習できる機会を充実することが重要。

実際の研究施設を見学すると地層処分について理解してもらいやすいので、地層処分がどういうものを体感できる説明方法を検討することが重要。

海外においては、社会的受容性を高めるために、以下のような取組もなされている。

〔 フランス:可逆性(reversibility)のある地層処分、スウェーデン:段階的な埋設許可
スイス:パイロット施設による安全性を確認後本格処分、カナダ:長期貯蔵後に将来の世代が埋設を判断 〕

フィンランドやフランスなど、処分地選定が進んでいる海外の事例を研究することも重要。また、諸外国との連携の下での処理・処分に関する技術開発等についても検討を行うことが重要。

今後の取組の方針(案)

1. 研究開発分野における国民理解促進のための取組

深地層研究施設等の広報面での活用(処分概念の実規模実証PR施設等)
処分場の超長期の安全性を説明するための手法の開発(バーチャル処分場等)

2. 安全性等に対する研究開発の取組

社会的受容性を高めるための概念検討や研究開発の取組の検討
地層処分技術の体系化方策、国民理解の促進等に資する対策等の検討

3. 国際的連携の推進

技術WG(仮称)
を放射性廃棄物
小委員会に設置

6 . 体制、機能の強化

現状分析等

地元の関係者からは、国とNUMOの役割分担が分かりにくく、国ももっと前面にでるべきといった声が聞かれた。

推進側である国やNUMOからの説明だけではなく、安全性などについては第三者からの説明も聞きたいという声に対して、十分に応え切れなかった面もあった。

学術的な問題提起に対しては、学術的な反論が必要。技術的な内容について説明力を養うための研究者向けの研修制度を設けることも重要。

今後の取組の方針(案)

1. 有機的なネットワークの構築

各種団体、有識者とのネットワークの構築に向けた取組

- ・学会、各種市民団体、著名人、OB 等

2. 体制、機能の強化

国、NUMO、電力会社の体制、機能強化

- ・広報体制、広報活動の強化
- ・地元支援体制、機能の強化
- ・技術的な反論を行うための説明力の強化

国、NUMO、電力会社、研究機関の連携強化